

アジアにおける留学生政策と留学生移動

杉村美紀

はじめに

本論文は、アジアにおける高等教育政策の戦略的展開とそこでの留学生政策の特徴を、特に1990年代後半以降の動向に注目して整理し、アジアにおける留学生移動の実態と構造を明らかにすることを目的とする。

今日、アジア諸国においては、民間の進学志向と高等教育の大衆化に後押しされ、高等教育が従来以上に人材育成の重要な手段となっている。特に留学生政策は、相互理解や国際交流の強化といった従来からの目的にとどまらず、民間セクターの導入と多様な教育形態の容認による民営化・多様化を伴い、国際教育市場において戦略的に展開されるようになっており、その実態は「留学産業」という言葉で表現されるとおりである。そこでの留学生教育の特徴は、従来の留学プログラムが留学生の送り出しと受け入れを軸とした2国間における留学生移動を軸としたものであったのに対し、自国の高等教育機関と諸外国の高等教育機関との連携や遠隔教育、二重学位制度、さらには他国の教育機関の国内分校設置により、自国内で海外の教育機関のプログラム履修や学位取得が可能となる「国内留学」など、国境を越えた「トランスナショナル・カリキュラム」を含むものとなっている。

この背景には、トランスナショナル・カリキュラムが、留学生にとってより効率よく短期間で学位を取得できるかという点から、また留学生の送り出し・受け入れを担う国家にとっては、高等教育就学者を拡充し人材育成を図ると同時に、留学生がもたらす経済効果や労働力補充・確保という点で利点をもつからである。同時にそこには、留学生政策によって得られた人材交流とそれによる国家発展が、国際社会におけるプレゼンスを高めることにもつながるといふ政治的意図も含まれており、留学生政策はアジア各国が域内での知的拠点をめざす覇権争いとも密接に関連している。

本論文では、はじめにこうした高等教育政策の動向をふまえたうえで、高等教育の国際化の動きに伴い、留学生政策が政治的・経済的戦略として位置づけられていることを整理し、次に留学生移動の動向を概観したうえで、アジアにおける留学生移動がアジアの域内外において1990年代以降どのように変化してきているのか、その実態と構造を明らかにする。

I アジアにおける高等教育の国際化と留学生政策

1. 高等教育の国際化

今日、アジア諸国における高等教育政策は、その展開の速さと戦略性という意味で目を見張るものがある。アジアにおける大学は、かつてはごく一部のエリートのための教育機関であった。しかしながら、経済発展に伴う進学志向の伸びと高等教育の大衆化によって、大学の役割が変容し、今日では、人的資源の開発・活用とそのための国際社会における教育競争力の強化のために高等教育が位置づけられるようになっている (Altbach, 2004: 13-32)。

こうした高等教育の役割を際立たせているのが「国際化 (internationalization)」の動きである。ナイト (Knight, 2008) によれば、教育分野において国際化が言及されるようになったのは1980年代からであったが、それが今日では「クロスボーダー (cross-border)」、「トランスナショナル (transnational)」、「ボーダーレス (borderless)」といった用語と混同されるようになったことを指摘している (Knight, 2008: 22-50)。一般に、国際化の概念は、国民国家の枠組みを基軸として展開される国家間の交流を意味するのに対し、クロスボーダーやトランスナショナル、ボーダーレスという表現が意味するものは、国民国家の枠組みを越えて展開される交流や移動を指す¹⁾。本論文で高等教育政策の展開にあえて国際化という用語を用いるのは、高等教育政策に対し国家にとっての対外戦略としての手段という見方が従来以上に強まっているからである。

なかでも留学生政策は、高等教育における国際化を特徴づけるものである。留学生政策については、アジア各国が国家戦略としての構想を打ち出しており、それによって国際教育市場における留学生の争奪戦を展開している。また、留学生政策は、少子高齢化の問題とともに減少する労働力人口問題への対応策のひとつでもあり、各国政府は、対外的な関係のなかで留学生政策をとらえている。

2. 留学生政策の特徴と動向

アジアにおける今日の留学生政策の特徴には、大きく3つの特徴があげられる。すなわち、①政治的・経済的国家戦略としての留学生政策、②私費留学など民間セクターを巻き込んだ留学の大衆化、③トランスナショナル・プログラムの普及と留学形態の多様化である。

第1に、留学生政策は、人的資源開発政策および国家発展の手段として戦略的に位置づけられ、旧来の相互理解や国際協調のための手段としてその政策上の役割が一層重視されるようになっている。もともと留学は、相互交流や相互理解といった役割とともに、特に国費留学については、国家によって選ばれたエリートが、知識・技能習得をし、自国の国家発展を担うとともに、留学先との経済・外交関係のパイプ役となることを期待され、国家政策の一環として位置づけられてきた。そこでは、国家の優秀な人材が海外に留学したまま自国には戻らない「頭脳流出」の問題も起こり、途上国や新興国ではジレンマをかか

えてきた。しかしながら、今日では、こうした頭脳流出の問題を「頭脳還流」という発想にかえ、たとえ留学生が自国に戻らないとしても、海外から自国との間の政治経済関係と交流を支えてくれるならば、それもまた国家発展に資するものになるという見方がとられるようになり、柔軟で多様な人材育成と活用が図られている。

たとえば、今日、多数の留学生を送り出し、国際教育市場として注目を集めている中国は、1990年代より留学生の送り出し・受け入れ政策を大きく転換し、旧来の政治分野に偏った留学システムから国家経済発展に役立つ市場経済体制のための留学生政策をとるようになった。1993年に示された「留学を支持し、かつ留学生の帰国を促し、自由な往来を促進する」という方針に基づき、留学生の送り出し・受け入れを積極的に奨励し、かつ、留学生の帰国・就業を促進する方策をとるようになったのである(杉村、2003: 68-69)。特に2001年にはWTOに加盟し、その結果、サービス条項のなかに高等教育を含むGATTとの関連もあって、国境を越えて展開される「跨国教育」²⁾が急成長をみせている。中国の留学生は、世界各国における人材獲得競争のなかでも、インド人留学生とならび中心的存在となっており、2000年の時点で、世界108カ国の留学生総数160万人のうち、38万人(13.8%)を占めていた中国人留学生は、2003年の時点でイギリス、日本、アメリカ、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ドイツ、シンガポール、フランスの9カ国だけでも42万人余りとなっているという(郭玉聡、2008: 180-192)。

一方、留学生の受け入れ政策の動きもアジア各国で急拡大している。受け入れ政策の背景には、それぞれの国の国際化戦略の一環として、留学生を受け入れることによって教育文化交流の拠点としての位置づけを確立し、国際社会におけるプレゼンスを確保するという理由があるが、同時に、優秀な人材を確保し育成するための教育戦略としても重視されており、特に、日本を含め少子高齢化が進む国々では喫緊の課題となっている。中国では、2007年の受け入れ留学生が19万人に達したといわれ、その数はアジアのなかでも群を抜いているが、韓国でも、1990年代にそれまでの対象者を限定した留学生交流にかわり、より幅広い層を対象とした留学生政策への転換を図り、私費留学の完全自由化と留学生招致事業の拡大を図っている。また、シンガポールでは、留学を「留学産業」として位置づけ、教育省ではなく経済開発庁が留学生政策を所管することにより、2012年までに15万人の留学生受け入れを目標にしており、国際社会における“Educational Hub”となることを国家目標としている。さらにマレーシアでは、1980年代までは留学生の送り出し国として、高等教育就学人口の約40%が海外の教育機関に就学していたのに対し、1990年代以降、国内に私立教育機関が設立されはじめると、マレーシア人留学生の割合は減少し、1990年代末にはわずか5%に減った(Lee, 2004: 21)。逆に今日では、留学生を積極的に受け入れる受け入れ大国へと変貌しており、“Center of Educational Excellence”という国家目標を掲げ、2010年までに留学生の受け入れを10万人にするという数値目標を設定している。これらの国々に追随する形で、最近ではタイと台湾の動きも活発である。タイでは、従来はタイ人留学生の送り出しが中心であったが、第9次高等教育開発計画(2004-2006年)において、

アジア諸国からの留学生誘致と、タイ人を対象とした国際化施策の推進が掲げられ、タイの高等教育を国際的な水準にまで高めることにより、シンガポールやマレーシアと同様に近隣諸国における教育のハブとなることを目指している。また台湾でも、2005年に「財団法人高等教育国際合作基金会」が教育部傘下の大学連合組織として設立され、留学生招致戦略を活発に展開し始めている³⁾。

アジアにおける留学生政策の第2の特徴は、そうした国家の政策が、単に政策としてのみあるのではなく、実際に私的交流を巻き込んだかたちで展開されるようになってきていることである。かつての留学が、国家が主導するごく限られたエリートを対象とした留学生教育であったのに対し、今日では、中間層を中心とした経済水準の向上と教育を通じた上昇志向の高まりを受け、私費留学が増加した。

第3に、英語を軸とした「トランスナショナル・プログラム」が普及したことも、そうした私費留学希望の増加を後押ししている。一般にトランスナショナル教育とは、2カ国あるいはそれ以上の複数の国に跨って学生が履修することを特徴とするものである(McBurnie and Ziguras, 2007: 21-22)。従来の留学モデルでは、プログラム実施国と学位を授与する高等教育機関が同一の国や地域にあり、留学先で所定の科目を履修すると学位や資格が授与されるというモデルが一般的であった。それに対してトランスナショナル・プログラムでは、必ずしもプログラムの実施国・地域と学位授与機関の所在地は一致するわけではない。プログラム履修国で一定の期間を学び、残りを学位授与教育機関がある第三国で履修する部分学位プログラムや、そもそも留学自体が出身国にとどまったまま、学位授与機関の分校や、そこでのカリキュラムを履修することで学位取得を目指すプログラムがみられる。こうしたトランスナショナル・プログラムの広がりには、英語を教授言語とすることで高等教育のカリキュラムにさまざまな汎用性と選択肢を与え、その結果、より安く短時間で確実に学位や資格を取得できるプログラムとして留学生移動の誘因となっている。こうした動向は、効率と競争に基づいた新自由主義的な教育改革と人材獲得競争とあいまってアジア諸国に急速に拡大し、トランスナショナル・プログラムの特性を生かした柔軟で多角的な交流が展開されている。

3. 留学生移動の世界的動向とアジアの留学生——オーストラリアIDPによる将来予測

前節で述べた留学生政策の政治的・経済的戦略性ならびにそのトランスナショナルな動向は、今日、世界の留学生移動に大きな影響を与え始めている。オーストラリアの文化交流組織で、オーストラリア留学の広報を担っているIDP (IDP Education Australia)⁴⁾が行った留学生数の将来予測に関する調査・研究(以下、IDP調査とする)は、留学生送り出し・受け入れにおける主要な国々の動向を踏まえ、世界的な実態を示すものとして興味深い。IDP調査の目的は、オーストラリアおよび諸外国の留学生数を2025年まで予測しようとするもので、同調査について詳述した新田功(2006)によれば、その特徴は「教育を産業とみなし、留学生を消費者とみなす」という視点にたって分析を行っている点にある。そこ

では、オーストラリアにとって留学生獲得の競争相手となる4カ国（アメリカ、イギリス、カナダ、ニュージーランド）を対象とし、留学生招致の誘因となる6つの要因、すなわち、教育の質、雇用の展望、コスト、個人の安全、ライフスタイル、入学のしやすさについて、それぞれの国を評価している。そのうえで、留学生市場における各国のシェアや留学生数の将来的予測がなされている（新田、2007: 118-121）。

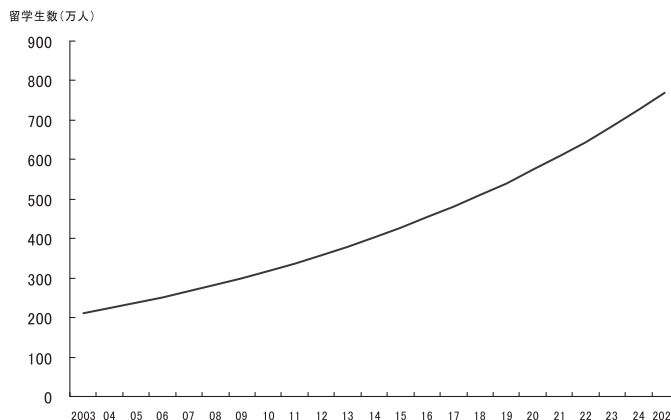
IDPによって計算された「実質所得と人口がともに中程度の伸びを示すと仮定する『ベース・シナリオ』⁵⁾に基づいた予測によると、「世界全体の留学生は年6.05%の複利で増加するとみなされ、その結果、2003年の世界全体の留学生総数211万人が、2025年には2003年の約3.6倍にあたる769万人に増加する」と予測している。なかでも特にその増加予測が顕著なのがアジア諸国である。IDP調査によれば、2003年の時点で、全世界の留学生の45%がアジア出身であったのに対し、2025年の時点でその割合が70%となり、絶対数では、2003年の96.3万人から、2025年には530万人へと増加することが予測されている（新田、2007: 123）（図1参照）。

II アジアにおける留学生移動

1. アジアにおける留学生移動の実態

このようにして、政策によるだけでなく、人々が個々人の意志によって自由に留学先やプログラムを選択できるようになった結果、アジアにおける留学生移動の動向は、ここ20年ほどの間に大きく変化した。森川裕二（2006）がユネスコの文化統計資料をもとに、アジア諸国からの留学生数を経年変化で解析した図は、そうした留学生運動の変化を示すものとして興味深い（森川、2006: 229）。それによれば、1985年には中国からアメリカへの

図1 IDPによる世界の留学生総数の予測値

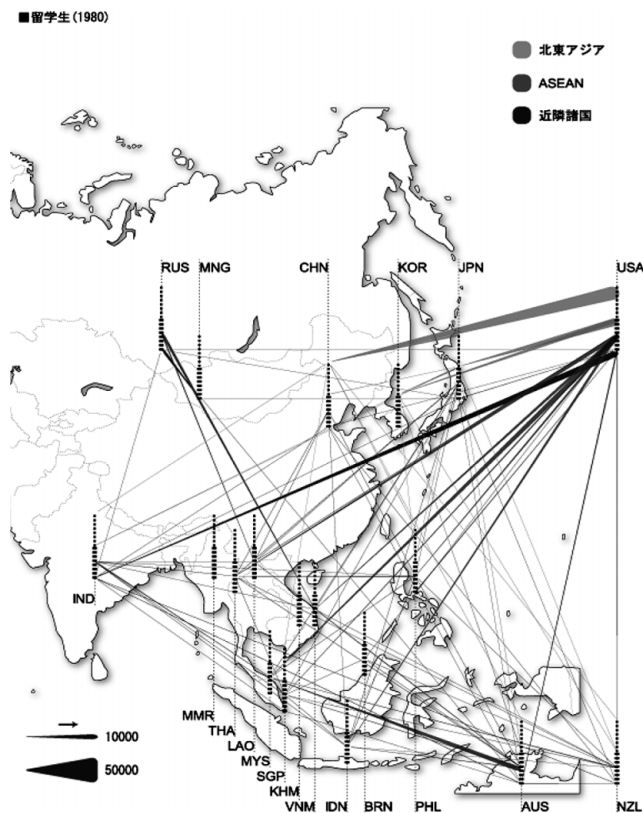


（出所）IDP, *Global Student Mobility 2025: Analysis of Global Competition and Market Share*, Canberra: IDP Education, 2003, p. 53.（新田、2007: 123より引用）。

移動のほか、韓国と日本からアメリカ、あるいはASEAN（東南アジア諸国連合）諸国のマレーシアやシンガポールからアメリカやオーストラリアへといった留学生移動が認められるものの、それらはいずれもアジアからアメリカを中心とする英語圏の国々への留学であった（図2参照）。ところが、2002年段階の留学生移動をみると、中国や韓国、日本からの対アメリカへの留学は、より一層その移動線が太くなり、留学生数は増えていることがわかる。それだけではなく、中国と日本、韓国と中国、韓国と日本それぞれの間で1985年の時点では目立っていなかった東アジア域内の移動が活発化していることが読みとれる。さらに、ASEAN諸国からもマレーシアやシンガポールからアメリカやオーストラリアへの留学者数が増加しているほか、タイやインドネシアからオーストラリア、あるいはインドネシアからマレーシアへといったASEAN諸国を中心とした新たな移動が起こっていることも分かる。そこでは、中国からマレーシアという東アジアと東南アジアを結ぶ新たな留学ルートが誕生している（図3参照）。

こうした留学生移動を、特に東アジアの中国・韓国・日本の留学先動向を中心にみると、2004年の場合、中国からの留学先として多いのは順に、①アメリカ、②日本、③イギリス、④オーストラリア、⑤ドイツとなっている。韓国は①アメリカ、②日本、③ドイツ、

図2 アジアにおける留学生の移動（1980年）

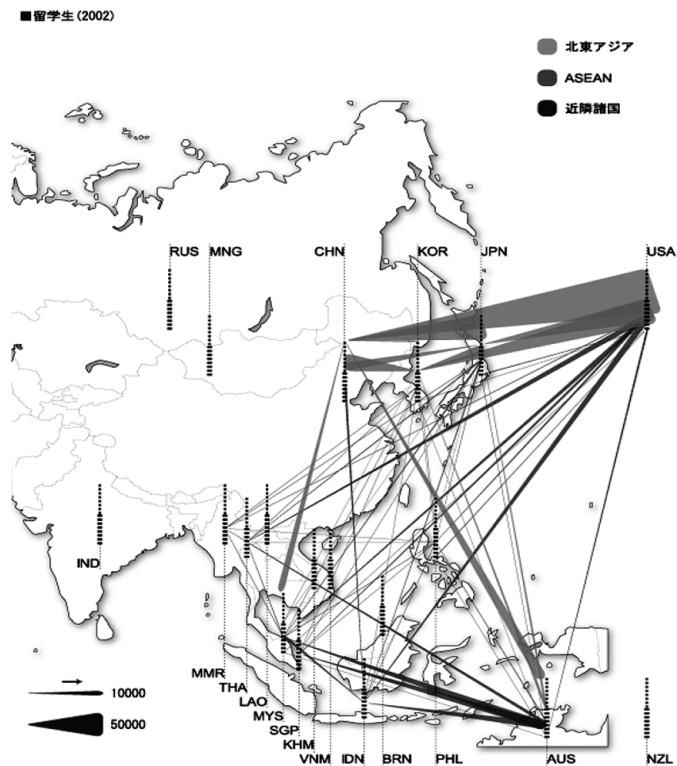


(出所) 森川 (2006: 229)

④オーストラリア、⑤イギリスであり、日本は①アメリカ、②イギリス、③ オーストラリア、④ドイツ、⑤フランスとなっている (Institute of International Education, 2004)⁶⁾。ここからは、東アジアからの留学生送り出しが対欧米とオセアニアを中心としていることが読みとれる。

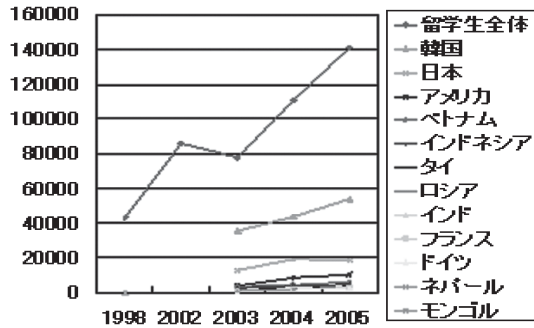
一方、同じ中国、韓国、日本の受け入れ留学生の出身国をみると、圧倒的にアジア域内からの留学生が多いことがわかる (図4~6参照)。このうち、中国の2003年以降の受け入れ留学生の推移をみると、韓国、日本、アメリカの順となっている。近年では、経済関係の進展から中国と韓国とのつながりが深まっており、1987年における中国の受け入れ留学生19万5503人の33%が韓国からの留学生となっており、次いで10%が日本からの留学生である。同様に、韓国の2005年における留学生出身国は、62%が中国人留学生であり、次に日本からの留学生が6%となっており、アジアからの留学生の伸びがそのまま受け入れ留学生全体に広がっていることを示している。さらに日本の2007年における受け入れ留学生11万8400人のうち、60%が中国からの留学生であり、次に15%が韓国からの留学生となっており、アジアからの留学生は実に全体の90%を占めている。

図3 アジアにおける留学生の移動 (2002年)



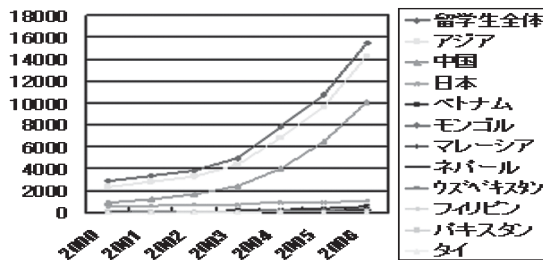
(出所) 図2と同じ。

図4 中国における留学生の受け入れ



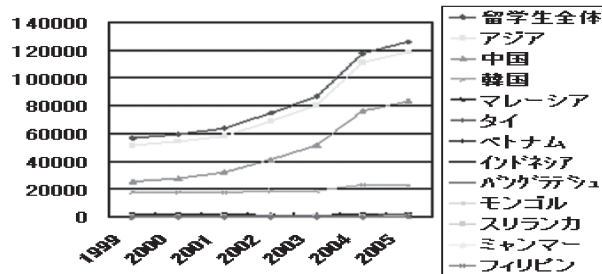
(出所) UNESCO Institute for Statistics, *International flows of mobile students at the tertiary level* の統計 (http://stats.uis.unesco.org, 2007年9月19日閲覧) より筆者作成。

図5 韓国におけるアジアからの留学生受け入れ



(出所) 図4と同じ。

図6 日本におけるアジアからの留学生受け入れ



(出所) 図4と同じ。

2. アジアにおける留学生移動の特徴

以上述べた留学生移動の特徴をまとめると以下のとおりである。第1に、アジアの留学生移動は、1980年代以降、オセアニアを含みアメリカを中心とする欧米の英語圏への留学が量的に拡大したことがあげられる。しかしながら同時に、第2の点として、対欧米への留学生移動だけではなく、アジア域内の留学生移動ルートが新たに増え、より多様な移動がみられるようになってきている。なかでも、インドネシアとマレーシア、あるいは中国とマレーシアといったように東アジアと東南アジアの間に新たな留学ルートが誕生していることが注目される。第3に、こうしたアジアにおける留学生移動を牽引している東アジアを

基点とする留学生移動の活発化である。前述のとおり、中国、韓国、日本は、留学生の相互受け入れの点で密接なつながりがある。このことは、これらの東アジアの3カ国が、教育文化交流の点で、今後、アジアにおける留学生移動の一拠点となりうる可能性を示唆するものである。第4の特徴として、シンガポールやマレーシアのように新たな留学生移動の交流拠点が登場していることも指摘できる。

このように、アジアにおける留学生移動は、量的増加と移動ルートの多様化、さらに新たな交流拠点の登場により活発化しているが、その背景には、1990年代以降の各国の高等教育戦略の国際化とともに、国際的な政治経済情勢の影響がある。特にアジア経済危機は、留学生の経済的事情を大きく左右し、留学生活半ばで帰国せざるをえなかった者、あるいは留学を希望していたにもかかわらず、経済的問題から留学を断念せざるをえなかった者も多く生んだ。さらにアメリカで起きた2001年9月の同時多発テロ以降、アメリカのビザ取得規制が強化されたことは、アジア各国に対し、経済的事情に左右されない自国の高等教育の拡充政策を迫り、国内の高等教育需要の受け皿として高等教育の拡充を図る動きを加速させた。

こうした国際情勢の変化に加え、新たに留学生の受け皿となったアジアの国や地域が、留学生のさまざまな教育要求に応えるプログラムや留学環境を整備し、留学生を惹きつけたということもあげられる。なかでも英語による教育プログラムや学位の取得は、留学生にとって大きな利点であり、かつ、アメリカに留学するよりも安い経費で学べる留学プログラムは大きな誘因となっている。前述のトランスナショナル・プログラムが注目されるようになった背景にも、同プログラムには言語と費用の点で留学生誘致に有利な条件が備わっているからである。

3. 新たな留学生移動の登場——アジア域外との交流——

以上述べたアジア域内の留学生移動の活発化に加え、近年では、アジア域外との新たな交流活動もみられる。マレーシアにおける中東地域からの留学生受け入れはその例であろう。マレーシアはマレー系、中国系、インド系、そのほか少数先住族からなる多民族国家ながら、マレー系の宗教であるイスラームを国教と憲法で定め、イスラーム文化圏との繋がりを重視してきた。たとえば、1983年に国際イスラーム大学を国立の高等教育機関として設立し、以後、本来のマレー語による国語政策とは別に、英語とアラビア語の2言語を教授用語としながらイスラーム圏からの留学生を受け入れてきたのはその例である(杉本、2005: 260-271)。

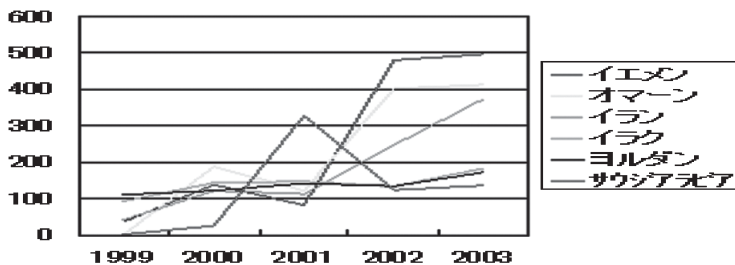
こうした文化圏交流に加え、マレーシアでは、近年、中東地域との貿易・観光領域での関係が緊密化するにつれ、ドバイにマレーシア教育事務所を設けて留学生の誘致にあたるなど、対イスラーム中東からの留学生を積極的に受け入れ、経済関係の強化に乗り出す戦略が目立つようになってきている。1999年から2003年までの受け入れ留学生数をみると、マレーシア全体が受け入れている留学生のうち、数の上では少数ながら、イエメン、オマー

ン、イラン、イラク、ヨルダン、サウジアラビアなどからの留学生がマレーシアに移動するようになったことがわかる（図7参照）。マレーシアのこうした戦略は、同じように留学生招致競争を展開しているシンガポール、タイなどが、いずれもイスラーム文化圏とあまり強い関係をもっているわけではないことと比して対照的である。

留学生戦略という点では、同じくマレーシアが対アフリカ諸国に対してとっている留学生政策も注目される。マレーシアが受け入れたアフリカからの留学生について、1999年から2003年までの動向をみると、スーダン、ケニア、リビア、ナイジェリア、ソマリア、ボツワナ、モーリシャス、南アフリカなどの国からの留学生を受け入れている（図8参照）。この背景には、近年、アジアにおける「新興ドナー」としてその活動が注目されるようになってきているマレーシアの南南協力との関連が考えられる。佐藤仁（2007）によれば、マレーシアの技術協力活動においては、人的資源の開発を重視する考え方から研修活動に重点がおかれてきた。特に2001年以降の地域別研修員の受け入れ状況によると、2006年までの5年間に2倍以上増えており、その地域別内訳は、ASEAN 諸国が多いが、それに次いでアフリカ諸国が続ぎ、スーダン、ナイジェリア、タンザニア、モーリシャスからの受け入れが多いことが特徴であることを指摘している（佐藤、2007: 59）。

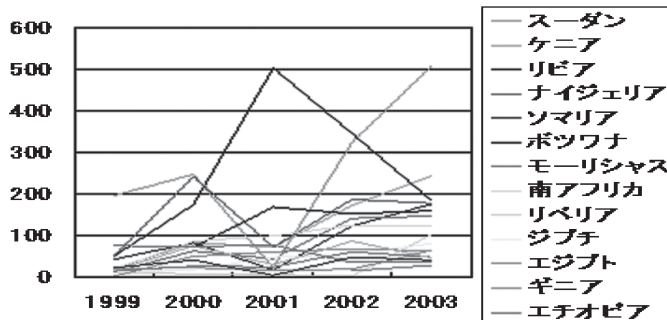
一方、モルシディは、2002年から2006年までのマレーシアの留学生受け入れ状況について、2002年までは圧倒的に多数を占めていた中国人留学生がその後減り始め、逆にイン

図7 マレーシアにおける中東からの留学生



(出所) 図4と同じ。

図8 マレーシアにおけるアフリカからの留学生



(出所) 図4と同じ。

ドネシア、バングラデシュ、中東諸国、パキスタン、ナイジェリア、インド、タイ、スーダン、モルディブといった国々からの留学生が増加してきていることを指摘している。特に、インドネシアやバングラデシュからの留学生数の台頭はめざましく、たとえばインドネシアは、2002年に中国の10,849人に対して4,731人と半数に満たなかったのが、2006年の時点で、中国が7,310人と減少したのに対し、インドネシアは7,541人とついに中国を逆転している。またバングラデシュも、2002年の826人から2006年には6,517人となっている。さらに、中東諸国は2,025人から4,822人へ、パキスタンが613人から1,956人、ナイジェリアが188人から1,813人となっている。ここからは、マレーシアの留学生受け入れが、前述のように、中東諸国との貿易や観光などとの結びつき、あるいはアフリカ諸国との技術協力活動における人材育成と密接な関連をもって展開されていることを読みとることができる (Morshidi, 2008: Appendix)。

こうしたアジア域外との繋がりは、マレーシアに限らず、たとえば中国におけるアフリカからの留学生受け入れの増加にも見られる。近年、中国は対アフリカ諸国との外交・経済協力を積極的に展開しており、人数の点ではまだ少数ながら、アフリカ諸国からの留学生招致にも着手している。一方、中国は、2004年から始まった中国語および中国文化を広めるための「孔子学院」の展開によって中国文化の幅広い普及にも努めており、中国への求心力を高め、相手国・地域との経済関係を重視した対外政策を展開するようになってきている。

III アジアにおける留学生移動の構造と課題

1. アジアにおける留学生移動の構造

以上述べたように、アジアにおける留学生移動には、今日、新たな動向が認められる。それは、第1に、相互理解や協力といった旧来的な留学の目的にかわり、留学を教育サービス産業ととらえ、各国が戦略的に留学生政策を展開している点である。その結果として、第2に留学移動ルートの変容が起きている。旧来からある英語圏を中心とした対欧米への留学が引き続きその規模を拡大させている一方で、アジア域内の留学生移動も盛んになりつつある。そこでは対欧米との間の移動ルートとともに域内の移動ルートがあり、留学生は、より効率的に、かつ経済的に、英語でプログラムに参加することができる。しかもそれは、トランスナショナル・プログラムの普及により、実際に相手国に行かなくとも、自国内で履修が可能といったものまでを含む多様で柔軟なカリキュラムである。さらに第3の点として、アジアの留学生移動が域外との関係性のなかで盛んになり始めていることも特徴であろう。そこでは、中東諸国やアフリカ諸国といった経済的なつながりの深い国々との交流展開が、従来にはない新たな留学生移動のルートを生んでいる。

その際に留意したいのは、留学がエリート層だけを対象としていた時代とは異なり、人々がより魅力的な留学プログラムを求めて国境を越えるようになったという点である。

しかもそうした「国境の越え方」には、従来のように、出身国から留学先へという2国間関係だけにとどまるのではなく、複数の国境を越え、留学プログラムを2カ国以上の国で履修するといった事例もみられるようになってきている。たとえば、マレーシアの事例をとると、近年見られるようになってきている留学生移動の一形態に、マレーシアへ英語を学ぶ目的で留学したあと、今度はアメリカやイギリス、あるいはシンガポールやオーストラリアといった英語圏へさらに留学するといったケースが非常に増えているといわれる。こうした場合に、当該留学生は、マレーシアの文化や言語に興味をもってマレーシアに留学するわけではない。彼らは、マレーシアをひとつのステップとしてさらに次のキャリアを目指していく一般の人々であり、そうした留学生は、国家の政策に基づく留学生とは異なり、個々人の意志によって留学ルートを開拓し選択している。今後は、こうした国境をいくつも越えながら、留学プログラムを追求する留学形態が一層増える傾向にあると考えられる。

留学の新段階といえる時代を迎えた今日、留学生政策それ自体は、引き続き国民国家の枠組みの中で展開されており、国際化の動向と重なるものである。しかしながら、留学生移動の実態をみると、そうした国家の政治経済戦略とは別に、一般の人々が自分の意志で国境を越え、留学プログラムを選びとるトランスナショナルな動きがある。いいかえれば、留学生移動が、今日、かつてないほど活発になり、さまざまな人々が行き通うようになった背景には、国際化の枠組みとともに、それと平行してトランスナショナルな移動があるという重層構造になっているということである。

2. アジアにおける留学生移動の課題

従来からの欧米圏への留学に加え、域内外の交流が活発化しているアジアの留学生政策と留学生移動には、その急速な変容とともに、いくつかの課題も指摘されている。第1に、前述のマレーシアの事例のように、留学生個人が選び取るステップアップ型としての留学は、中継地点となる国や地域にとっては、直接の人材育成・確保にはつながらず、留学生の獲得競争において大きなマイナス要因となっているという点である。

第2に、留学の形態が多様化するなかで、文化的背景の異なる人々が出入りするようになった場合、元来の社会構成が崩れ、社会統合をめぐる新たな国内上の問題が懸念される。アジアの国々には、もともと多民族社会が必然的に抱える統合問題に揺れ動いている国が多く、各国とも、国民統合を最重要の国家課題として位置づけてきた。そうした国家政策は、人材確保を視野に入れた留学生誘致政策を進めることにより、異なる文化体系をもった諸外国からの人々を新たに受け入れることで変容を迫られており、国際化と国内問題の間にジレンマが生じている。

第3にトランスナショナル・プログラム急増による教育の質やアウトカムの水準をどう確保するかという質保証の問題への対応である。アジア諸国で急速に拡がったトランスナショナル・プログラムは、効率性や経済性という利便性とは別に、学生に人気のあるITなどの特定分野に集中しやすいといった問題や、そこで獲得された資格や学位内容が、実

際にどのような価値を持ち、具体的にどのような人材養成につながるのかといった点については必ずしも明確にされていない。今日では、各国において、質保証のための専門機関が設置され、学位授与機関の設置認可や評価認証にあたるようになっており、また各国間の学位認定の連携組織の構築など、質保証をめぐる様々な提言がなされているが、いまだ十分な連携がとられているとはいえない。

こうした課題は、いずれの国にとっても、人材確保に結びつくより質の高い留学生交流を実現するために、不可避的な戦略課題となっている。特に留学生を受け入れるにあたり、「魅力ある留学先」としてどのような留学生のための教育環境とプログラムを整備するかは喫緊の課題である。このような現状を受け、欧米の留学生受け入れ先進国や地域では、「国際的な人材育成」をどう図るかという留学生教育そのものの研究開発も進み始めている。ジョーンズとブラウンは、そうした高等教育の国際化を、実際の高等教育プログラムの中でどのように解釈し、留学生を含めた国際的な人材育成をどのように進めるべきかという課題を、教育理念、制度、カリキュラム、教職員の資質、留学生を取り巻く様々な支援といった実践的な観点からまとめている (Jones and Brown, 2007: 195-200)。オーストラリアのIDPの予測 (前出) にあるとおり、今後、留学生移動がさらに活発化し、さまざまな文化的背景をもった留学生が同じプログラムで学ぶようになると考えられるとき、すでに表面化している教授言語の問題や履修システムなどとともに、こうした具体的な学習内容に踏み込んだ留学生教育の模索はいま以上に重要な高等教育の課題となろう。

おわりに

かつて、ごく一部のエリート層を対象とした留学生政策は、国民教育政策の一環として展開されてきた。留学の持つこうした位置づけは、今日も変わっていない。それどころか、従来の国際交流や相互理解という機能に加え、人材獲得競争や国際社会でのプレゼンス確保といった政治的・経済的な国家戦略としての役割が重視されている。その意味では、留学生政策は、国家の枠組みによって展開される「国際化」の特徴をきわめて端的に象徴するものといえる。

しかしながら、今日のアジア諸国では、一般の人々が自分たちの意志で留学先の教育機関やプログラムを選び取ることができる時代となった。それは、各国の政策が、留学による人材育成を重視し、頭脳還流という発想のもとに積極的に私費留学生も送り出すようになったこととあわせ、人々のなかに、留学するだけの経済的基盤が形成されてきたこと、さらにそうした人々の教育要求を満たすだけの多様で柔軟なトランスナショナル・カリキュラムが登場したという状況のなかで生まれたものである。この結果、従来の対欧米中心の留学生移動から、アジア域内外への新たな移動ルートが誕生している。

こうして自由に国境を越えて移動するようになった人々がもたらすものは、必ずしも各

国政府が意図している人材獲得や政治的プレゼンスの確保に限らず、むしろ、新たに生み出される受け入れ国における社会統合問題であり、あるいは教育の質とアウトカムの問題であり、各国は、それらに対して「国際化」とは逆のベクトルをもつ「国内問題」としての対応を余儀なくされている。ここには、高度人材の育成と獲得競争という国際化の流れを追いかければ追いかけるほど、国家発展の基盤となる国内社会の在り方が問われるという複雑な課題がある。

現時点での日本の留学生政策も、まさにそうした渦中にあるとあってよい。日本の留学生政策においては、相互理解や国際交流をいかに密度の濃いものとするかという「知的国際貢献」に重点がおかれてきた。しかしながら2003年に「留学生受け入れ10万人計画」を達成し、量的側面とともに質的側面を重視するようになったことに加え、2007年5月に発表されたアジアゲートウェイ構想では、「国際人材受入・育成戦略」として「日本をアジアの高度人材ネットワークのハブに」という方向性が掲げられ、少子高齢化問題への対応を含め高度人材獲得競争への参入を提示した。このことは、2008年1月の福田首相（当時）による「留学生受け入れ30万人計画」ならびに同年7月に概要が明らかにされた「アジア版エラスムス計画」などの日本の新たな留学生政策によって、「大学間競争のフィールドを国内から世界へ」という動きを今後加速させている。

こうしたなかで、日本にとって課題となるのは、アジア諸国が直面しているのと同様に、国家を単位とした国際化競争とともに、政策とは別に国境を越えて移動する人々のニーズをどうとらえ、日本の留学生教育並びに人材育成と結びつけていくかという点であろう。そこで重要なことは、そうした留学生の国際移動が、トランスナショナル・プログラムに象徴されるように、留学生政策はもとより、共通言語や教育内容ならびに教育環境という具体的な要因に左右されるという点である。

冒頭でも述べたとおり、アジアにおける留学生政策は、新自由主義的な効率と競争のなかで、国民国家の枠組みを軸にして戦略的に展開されている。この点では、留学生政策は国際化の重要な施策として位置づけられるが、そこで実際に移動する個人が選択しているトランスナショナルな教育と、そこに求める個人の意図は、必ずしも国家の政策的意図と一致しているわけではなく、留学をめぐる多様な価値観やシステムが交錯するなかで、留学生を媒介とした国境を越えた教育文化交流活動が実態としてある。この意味では、アジアにおける留学生政策と留学生移動は、政策と実態という点でも重層的な構造を含んでいるといえよう。

こうした留学生政策と留学生移動の重層構造をふまえたとき、今後の留学生政策は、各国の競争的な高等教育政策の動向を見極めながらも、単に政治的・経済的効率だけを追い求めるのではなく、かといって旧来のような相互理解・国際交流といった文化的機能だけにこだわるのではない新たな方向性を模索することが必要とされる。その意味で、たとえば、ASEANが組織しているASEAN大学連合ネットワーク（ASEAN University Network）⁷⁾による地域コンソーシアムを軸とした留学生交流の取り組みなどは、各国の政策的意図をふ

まえつつも、国家の枠組みを越えて連携した地域交流プログラムを創出している点で興味深い。国際化を軸とした留学生政策が国家の枠組みを前提とし、人材確保や政治的プレゼンスといった政策的意図を含めた国際交流を目指すのに対し、実態としてあるトランスナショナルな留学生移動は、国家の枠組みを超えたより柔軟で多様な「人の流れ」を生み出しており、それはアジアの域内外にも展開されつつある。平野健一郎は、「東アジアでは、人々の旺盛な国際移動と、それに伴う文化の移動、交流、そして限定的ではありながらも、文化の共有化の開始が見られる」と述べている（平野、2008: 14）。効率と競争が優先されるなかにも、こうした国家の政策と、その枠組みを越えるトランスナショナルな留学生交流という二重の枠組をもつ留学生の国際移動が、今後、相互補完的な留学生交流システムとプログラムをどのように構築し、競合ではなく協調・協力による人材育成を行っていくことができるかどうか。アジアの留学生政策と留学生移動がもたらす交流は、そうした新たな人的ネットワークを生んでこそ、次世代を担う留学生教育としての可能性を拓けるものといえる。

(注)

- 1) 江渕一公 (1997: 266) は「国際化」は、主に国・政府レベルで展開する交流であるのに対し、トランスナショナリズムは、民間レベルで展開する国際的人流や人間移動の現象をさし、あえていうならば「国際化」とでもなるかと指摘している。
- 2) 中国の「跨国教育」については、王剣波 (2005) に詳しい。
- 3) アジア各国の高等教育改革戦略については、大塚 (2004) に詳しい。また留学生政策については、2005年までの中国、タイ、マレーシア、韓国、ベトナム、日本の動向をまとめたものとして、杉村 (2006) がある。
- 4) IDP Education Australia は、オーストラリアの留学及び英語教育プログラムを提供するグローバル組織で、29カ国に75のオフィスをもち、オーストラリアへの留学支援を行っている (http://www.idp.com/about_idp/about_us/welcome_to_idp.aspx, 2008年7月30日閲覧)。
- 5) IDPの留学生の将来予測で用いられている計算シナリオは4通りあり、1) 英語圏の主要先進国の市場シェアがすべての留学生送り出し国において不変であるとする「シェア横ばいシナリオ」、2) 留学生の6つの誘因〈教育の質、雇用の展望、コスト、個人の安全、ライフスタイル、入学のしやすさ〉について、受け入れ国の条件が劇的に改善するとした場合の「成長〈楽観的〉シナリオ」、3) 受け入れ国の誘因が全く改善せず、現状維持で推移すると仮定した「複合効果 (暖簾効果) シナリオ」、4) 留学生の受け入れ国の大学収容能力が限界に達し、受け入れ国の教育の質に対する評価が著しく悪化するという仮定に立つ「質的限界シナリオ」があげられている (新田、2007: 120-121)。
- 6) 中国、韓国、日本からの留学生送り出し人数 (2004年) は、以下のとおりである。
〈中国人留学生の留学先〉アメリカ 87,493人、日本 76,130人、イギリス 47,738人、オーストラリア 28,309人、ドイツ 25,284人。
〈韓国人留学生の留学先〉アメリカ 52,484人、日本 23,280人、ドイツ 5,488人、オーストラリア 3,915人、イギリス 3,482人。
〈日本人留学生の留学先〉アメリカ 40,835人、イギリス 6,395人、オーストラリア 3,172人、ドイツ 2,547人、フランス 2,337人。
- 7) ASEAN 大学連合ネットワークは1995年に設立された地域交流プログラムで、2007年6月現在、ASEANに加盟する10カ国21大学が加盟している。ASEAN 諸国の地域アイデンティティの形成を目指し、協定大学間での共通認識や目標に基づいた ASEAN Studies など各種プログラムを実施しており、独自の教育の質保証システムも有している。

(参考文献)

日本語

江渕一公 (1997)、『大学国際化の研究』、玉川大学出版部。

- 平野健一郎 (2008)、「国際関係を文化でみる——アジアの場合を中心に」『早稲田大学政治経済学雑誌』 No. 370、2-17 ページ。
- 郭玉聡 (2008)、「海外の中国人留学生争奪戦」『日本華僑華人と中国新移民の研究』、日本僑報社。
- 森川裕二 (2006)、「留学生交流」毛里和子、森川裕二編 (2006)『東アジア共同体の構築 4：図説ネットワーク解析』、岩波書店、228-229 ページ。
- 西川潤・平野健一郎編 (2007)、『東アジア共同体の構築 3：国際移動と社会変容』、岩波書店。
- 新田功 (2007)、「オーストラリアの IDP による留学生数の将来予測：Global Student Mobility 2025 より」横田雅弘 (研究代表)『留学生交流の将来予測に関する調査研究』、平成 18 年度文部科学省先導的
大学改革推進経費による委託研究、118-125 ページ。
- 大塚豊 (研究代表) (2004)、『アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』、平成 14～15 年度文部科学省補助金研究 (基盤研究 B) 研究成果報告書。
- 佐藤仁 (2007)、「タイ、シンガポール、マレーシアの援助政策——東南アジアの新興ドナー」『開発金融研究所報』、国際協力銀行開発金融研究所、No. 35、40-71 ページ。
- 杉本均 (2005)、「高等教育へのイスラーム・インパクト」『マレーシアにおける国際教育関係：教育へのグローバル・インパクト』、東信堂、221-281 ページ。
- 杉村美紀 (2003)、「中国における国家発展戦略としての留学政策」『東洋文化研究』第 5 号、学習院大学東洋文化研究所、67-90 ページ。
- (研究代表) (2006)、『国際教育市場をめぐるアジア諸国の高等教育戦略に関する国際共同研究』平成 16～17 年度文部科学省科学研究費補助金 (萌芽研究) 最終報告書。
- (2007)、「留学生移動と共同体形成」西川潤・平野健一郎編『東アジア共同体の構築 3：国際移動と社会変容』、岩波書店、179-202 ページ。
- 馬越徹編 (2004)、『アジア・オセアニアの高等教育』、玉川大学出版部。
- 財団法人静岡総合研究機構・馬越徹監修 (2005)、『アジア・太平洋高等教育の未来像』、東信堂。

中国語

- 王劍波 (2005)、『跨国高等教育与中外合作办学』、済南：山東教育出版社。

英語

- Altbach, Philip G. (2004), “The Past and Future of Asian Universities: Twenty-First Century Challenges” in Altbach, Philip G & Toru Umakoshi, *Asian Higher Universities: Historical Perspectives and Contemporary Challenges*, Baltimore and London: The John Hopkins University Press, pp. 13-32.
- IDP (2003), *Global Student Mobility 2025: Analysis of Global Competition and Market Share*, IDP Education, Canberra: IDP Education.
- Institute of International Education (2004), *Atlas of Student Mobility*, New York: Statistics of Institute of International Education.
- Jones, Elspeth and Sally Brown (2007), *Internationalising Higher Education*, London and New York: Routledge.
- Lee, Molly (2004), *Restructuring Higher Education in Malaysia*, School of Educational Studies, Universiti Sains Malaysia, Monograph Series No. 4, 2004.
- McBrunie, Grant and Christopher Zigaras (2007), *Transnational Education: Issues and Trends in Off shore Higher Education*, Oxon and New York: Routledge.
- Morshidi Sirat (2008), “Attracting International Students to Malaysia: The East Factor”, Material for International Student Mobility Project Meeting, Sophia University, Tokyo, 14 June 2008.
- Knight, Jane (2008), “Internationalisation of Higher Education in the 21st Century: Concepts, Rationales, Strategies and Issues”, in Sartit Kaur, Morshidi Sirat and Norzaini Asman eds, *Globalisation and Internationalisation of Higher Education in Malaysia*, Penang: Penerbit Universiti Sains Malaysia and National Higher Education, pp. 22-50.

(すぎむら・みき 上智大学 E-mail: miki-s@sophia.ac.jp)